

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,890,395	固定負債	7,335,494
有形固定資産	28,840,926	地方債	6,058,621
事業用資産	14,830,061	長期未払金	-
土地	5,867,480	退職手当引当金	1,276,872
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,819,789	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,533,866	流動負債	790,308
工作物	2,989,753	1年内償還予定地方債	683,024
工作物減価償却累計額	△ 1,403,619	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,668
航空機	-	預り金	11,615
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,125,802
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,524	固定資産等形成分	30,841,324
インフラ資産	13,827,368	余剰分（不足分）	△ 7,579,508
土地	1,809,983		
建物	240,965		
建物減価償却累計額	△ 111,022		
工作物	20,506,756		
工作物減価償却累計額	△ 8,686,959		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,645		
物品	493,027		
物品減価償却累計額	△ 309,529		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,049,469		
投資及び出資金	440,898		
有価証券	-		
出資金	440,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,797		
長期貸付金	-		
基金	520,203		
減債基金	-		
その他	520,203		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,429		
流動資産	1,497,222		
現金預金	504,038		
未収金	42,383		
短期貸付金	-		
基金	950,928		
財政調整基金	934,485		
減債基金	16,444		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 128		
資産合計	31,387,617	純資産合計	23,261,815
		負債及び純資産合計	31,387,617

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,566,850
業務費用	3,371,042
人件費	1,356,100
職員給与費	1,067,803
賞与等引当金繰入額	95,668
退職手当引当金繰入額	33,244
その他	159,384
物件費等	1,892,198
物件費	877,223
維持補修費	70,493
減価償却費	942,345
その他	2,137
その他の業務費用	122,744
支払利息	42,715
徴収不能引当金繰入額	34,490
その他	45,539
移転費用	4,195,807
補助金等	1,454,742
社会保障給付	2,045,930
他会計への繰出金	683,893
その他	11,242
経常収益	144,572
使用料及び手数料	52,314
その他	92,258
純経常行政コスト	△ 7,422,278
臨時損失	3,629
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,629
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,415
資産売却益	1,415
その他	-
純行政コスト	△ 7,424,492

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,629,551	31,344,641	△ 7,715,090
純行政コスト (△)	△ 7,424,492		△ 7,424,492
財源	7,041,914		7,041,914
税収等	5,255,699		5,255,699
国県等補助金	1,786,216		1,786,216
本年度差額	△ 382,578		△ 382,578
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 518,160	518,160
有形固定資産等の増加		635,813	△ 635,813
有形固定資産等の減少		△ 944,387	944,387
貸付金・基金等の増加		370,402	△ 370,402
貸付金・基金等の減少		△ 579,988	579,988
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	14,842	14,842	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 367,736	△ 503,318	135,582
本年度末純資産残高	23,261,815	30,841,324	△ 7,579,508

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,559,185
業務費用支出	2,363,377
人件費支出	1,322,340
物件費等支出	962,155
支払利息支出	42,715
その他の支出	36,167
移転費用支出	4,195,807
補助金等支出	1,454,742
社会保障給付支出	2,045,930
他会計への繰出支出	683,893
その他の支出	11,242
業務収入	6,925,001
税込等収入	5,250,763
国県等補助金収入	1,529,246
使用料及び手数料収入	53,193
その他の収入	91,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	365,816
【投資活動収支】	
投資活動支出	929,218
公共施設等整備費支出	635,236
基金積立金支出	263,981
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	733,384
国県等補助金収入	256,969
基金取崩収入	443,871
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	2,544
その他の収入	-
投資活動収支	△ 195,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	658,674
地方債償還支出	658,674
その他の支出	-
財務活動収入	514,686
地方債発行収入	514,686
その他の収入	-
財務活動収支	△ 143,988
本年度資金収支額	25,995
前年度末資金残高	466,427
本年度末資金残高	492,422
前年度末歳計外現金残高	7,630
本年度歳計外現金増減額	3,985
本年度末歳計外現金残高	11,615
本年度末現金預金残高	504,038

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金は、出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 17年～50年
工作物 10年～60年
物品 4年～6年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.0%
将来負担比率 46.8%

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「ー」で表示しています。

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,640千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 435,386千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。

(2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,982,422千円

(3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 5,120,534千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 653,260千円
将来負担額 10,897,318千円
充当可能基金額 1,695,334千円
特定財源見込額 128,108千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,982,422千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
150,856千円

※統一的な基準による地方公会計制度では、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によっては基礎的財政収支が大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として算定するものとした。

(2) 一時借入金
一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,000,000千円